

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	三島 武之介
論文題目	革新主義期アメリカにおける国家改革—グローバリゼーションへの対応としての国家指導者層の創成		
(論文内容の要旨)			
本学位申請論文は、アメリカ外交がとるべき路線として、多国間主義的拡大主義（自由主義的国際主義）を標榜する国家指導者層が創成されるに至った過程を解明しようとする研究である。本論文は、アメリカ史において革新主義の時代と呼ばれる1880年代から1910年代までに焦点をあて、階級的出自、教育、価値観において同質的な東部のエリート層が、国内的には公務員改革などを中心とした国家の合理的・効率的運営を推進する一方で、その対外政策においては強いアメリカを目指し、イギリスを中心とした欧米諸国と連携しながら積極的な拡大政策をとっていく過程を跡付ける。19世紀末から20世紀の初頭にかけてのアメリカの内政と外交の転換期こそが、アメリカの国家指導者層形成の萌芽期であることが、様々な角度から論じられる。 全体は、序章、7つの章および結論部となる終章から構成されている。まず序章では、アメリカの国家指導者層に関する先行研究の批判的検討を通じて、その歴史的起源に関する詳細な研究が皆無であることが示されている。その上で、本論文の目的として、19世紀後半に加速した世界のグローバル化に対応するために行われた国家効率運動によって国家指導者層が生み出されたが、その国家指導者層は、階級的排他性を帯びることを免れ得なかったために、アメリカ政治において正統派の集団として定着することが出来なかったことを立証することが提示されている。 第1章は、南北戦争後、北東部からワシントンDCへと流入する上流階級が首都に築いていった社交界について概観し、国家指導者層のネットワークが第一次大戦よりも前に成立していたことを強調している。首都に社交界が成立したことで上流階級特有の政治忌避感が緩和されるにつれ、紳士クラブは政・官・財・軍の各界の指導者たちが集う私的な政治空間へと変質し、そこでは、公的な政治空間に先駆けて、国家の総合安全保障について討議する超党派集団が形成されたことが明らかにされている。 第2章は、1880年代に本格化したアメリカの国家効率運動をめぐって起こった国内の政治・経済論争を取り上げ、国家指導者層の創成の背景および契機を論じている。国家効率運動を推進した改革勢力はアメリカの世界大国化を目標として、当時の世界標準たるヨーロッパをモデルにして、能力主義を公務員制度に導入しようとした。だがこの改革は、国際通貨体制の導入をめぐる論争において如実に示されたように、ポピュリストからの階級的反発を招いた。改革勢力はこの反発を能力主義に内在する民主的平等性を強調することによって乗り越えようとしたが反発は根強く、国家効率運動は停滞を余儀なくされたことが実証的に描かれている。 第3章では、1870年代からのアメリカ北東部の私立中等・高等教育機関の制度改革を検討し、改革勢力が抵抗勢力を政治的に圧倒するために推進した打開策として、ヨーロッパをモデルとして国家指導者の養成課程が創設されたことを論じている。その創設過程においては、能力主義に内在する民主的平等性という国家効率運動の理念に従って、能力主義に基づく競争原理が導入された。しかし、上流階級出身の学生たちの階級的排他性を払拭するには至らず、かえって国家指導者層となるべき若者たちを階級意識の強い統治階級として再編・強化するに至ったことを指摘している。 第4章は、国家指導者の養成課程に階級的排他性が残存したことの負の影響を探るべ			

く、この養成課程を経験したエスニック・マイノリティの半生を取り上げ、彼らの国家効率運動に対する態度を吟味している。それによって、主流派の少数派に対する階級意識に根ざした排斥が国家効率運動に賛同する者と反対する者とを出現させ、結果として、改革勢力の拡大を長期的には制限したことを例証している。

第5章は、国家指導者の養成課程に階級的排他性が残存したことは、改革勢力が短期的には拡大する要因となったことを明らかにすべく、アメリカの富が集中する北東部に南北戦争以後集まってきた新興資本層、特に南部出身および在住の新興資本層の半生を取り上げ、彼らの国家効率運動への傾倒・献身ぶりを描いている。それによって、国家指導者の養成課程を経て国家効率運動に献身することが階級上昇を実現する効果的な手段となり、更には改革勢力が民主党にも徐々に浸透し超党派性を強めていったことを論証している。

第6章は、地域を超えて拡大する改革勢力において、多国間主義的拡大主義をアメリカの対外政策として定着させていくことになる勢力を見定めるべく、1890年代の植民地併合論争において生じた改革勢力内部における対立点を検証している。それによって、最大の論点が、アメリカの対外政策を当時の世界標準に適合させるかという問い、すなわち、アメリカをしてヨーロッパ国際政治に関与させ、西洋文明の普及に努めさせるか否かにあることを浮かび上がらせている。その上で、この問いに是と応えた拡大主義者の勢力が多国間主義的拡大主義を奉じた勢力であったことを述べている。

第7章は、多国間主義的拡大主義の思想的・歴史的成り立ちを明らかにすべく、拡大主義者の中心人物セオドア・ローズヴェルトの政治体験および思想を踏まえて、彼が提唱した多国間連合の構想を跡付けている。それにより、彼が抱いていた国際警察活動論とは、内政戦略と対外戦略という性格を併せ持ち、国家の一体性を維持するための大戦略であったことを解き明かし、ここに国家指導者層の多国間主義的拡大主義に対するコンセンサスがあったと論述している。

終章は、これまでの議論を整理し結論をまとめている。第一次大戦よりも前に「外交政策エスタブリッシュメント」の原型と呼ぶべき国家指導者層が形成された。しかし、国家指導者層は貴族的な統治階級として再編・強化され、民主的平等性の高い集団とはなれなかった。そのために、国家指導者層は自らの政治主導に対する大衆世論からの反感を解消する知的枠組や理念を提示出来ず、アメリカ政治において正統派の地位を占めることが出来なかったと結論付けている。

(論文審査の結果の要旨)

本博士学位申請論文は、アメリカの大学文書館等所蔵の未公刊史料ならびに公刊史料を用いて、1880年代から1910年代までのアメリカにおける国家効率運動の成果として、多国間主義的拡大主義（自由主義的国際主義）をアメリカ外交がとるべき路線とする国家指導者層が創成されるに至った過程を、歴史的に解明した研究である。本論文は、先行研究とは異なった視座から歴史学に新しい知見を提供している。

第一に、本論文の根幹をなすものは、政治史、経済史、文化・社会史の多面的なアプローチによって、アメリカの「エスタブリッシュメント」という非公式の国家指導者集団の歴史的起源を意欲的に探究している点である。従来のアメリカ政治外交史においても「エスタブリッシュメント」は確かに存在し、20世紀のアメリカ外交の進路に大きな影響を及ぼしたと指摘され続けてきた。しかし、この集団は、閉鎖的な秘密主義を本質的に抱えているため、実態把握が著しく困難な対象であり研究の進展もあまり見られなかった。この困難さを、本研究は「エスタブリッシュメント」の系譜で代表的とされている機関・人物に焦点を絞り、彼らの国家改革の構想・理念を重点的に探究することによって、ある程度乗り越えたと言ってよい。

第二に、本論文は、狭いアメリカ例外主義的な言説に偏ることなく、アメリカとイギリスの外交・内政面における相互影響関係をおさえた、トランス・アトランティックな視野を内包している。国家効率運動は従来、1870年代から1910年代にかけて、相対的な国力の低下の最中にあったイギリスにおいて国家競争力の回復を目指した国家改革とされてきたが、本論文は、イギリスをモデルとした国家効率運動がアメリカにも波及したことを立証している。加えて、その波及がアメリカ国内にもたらした理念的対立を乗り越えるために「エスタブリッシュメント」の養成課程が出現し、それを体験することが階級上昇の条件となっていたという指摘は、階級的流動性を有するアメリカ的「エスタブリッシュメント」の特質を解明している点で、評価できる。

第三に、国家効率運動の普及の過程を、民主党内の南部関係者の階級上昇の過程と重ね合わせて論述することによって、「エスタブリッシュメント」が超党派集団であったことの人的基盤を描出している。ここには、1920年代以降の民主党が外交政策の路線を国際主義へとシフトしていった遠因が、国家効率運動の普及にあるとの本論文の主張を確かに読み取ることが出来る。これは、1930年代に入るまで「エスタブリッシュメント」は基本的に共和党員であったとする通説的な理解に大きく変更を迫るものであり、注目に値する。

第四に、国家警察力概念を軸にセオドア・ローズヴェルトの外交思想を分析したことにより、多国間協調を旨としながら国際政治に積極的に関与するという自由主義的国際主義の起源にあたる人物は、実はローズヴェルトであることを実証している。これは、ウッドロウ・ウィルソンが最初の国際主義的な外交指導者であったという通説的な理解を覆す試みであり、両政権の構成員における人的系譜の連続性を明らかにすることで、説得力を持った議論となっている。この解明により、理想主義者ウィルソン対現実主義者ローズヴェルトという二項対立で捉えられがちであった、1900年代から1920年代にかけてのアメリカ外交思想史の研究の方向性に対し、重要な問題提起をなしたと言える。

全体として、本論文は、知識人史、政治史、外交史、大学や会員制クラブなどの組織史など多様な糸を紡ぎ合わせ、アメリカ史のブラック・ボックスの一つといってもよい非公式な国家指導者層の創成過程を解明しようとした学際的な試みである。歴史過程における公的領域と私的領域との曖昧な交錯を、大学や会員制クラブを通じた人脈で捉えただけではなく、いかに個人や集団の国家観や世界観が、階級やエスニシテ

イ、宗教、地域、個人の資質、時代精神といった多様な要素の複合の結果として形成されるかを、細部に目配りした繊細な感受性をもって描いている点が評価できる。また内政と外交とが相互に影響しあい、時には当初意図しない歴史的成果や誤謬を生む可能性を示唆しており、外交史と国内史の複合的な理解の必要性を研究者に喚起している点で貴重である。申請論文は一貫性をもっており、構成、内容ともに高い水準に達している。

このように極めて優れた論文であるが、幾つか今後の課題として残された点もある。例えば、民間人の非公式なグループを外交政策決定の主体として考える場合、「仲間」との間で共有される暗黙の合意と外交政策立案との間に介在する様々なプロセスの解明がさらに必要である。国立公文書館や海軍省図書館において既に収集済の資料を活用し、本論文で取り上げた「エスタブリッシュメント」の政策面への影響についても研究を伸展させることが期待される。他にも、多国間主義的拡大主義という申請者の用語は、孤立主義、国際主義、単独主義、協調主義、覇権主義といった従来の外交史のカテゴリーとどのような整合性をもつのかを精査することが必要である。さらに、研究対象の時期を革新期に絞ったことはそれなりの意義があるにしても、1930年代から1960年代といった時代を視界に入れて論じることで、「外交政策エスタブリッシュメント」の全体像や政策の変遷過程をより立体的に描ききれたであろう。しかし、こうした幾つかの問題点は、今後の研究の継続によって十分に補正しうるものである。本学位申請論文は、アメリカ歴史学の分野に新しい知見と視角を提供しており、とりわけ、学際的な研究を目指して創設された本研究科にふさわしい内容を備えているものといえる。

以上のことから、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成25年1月29日に論文内容とそれに関連した事項について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降